

議 案 第 33 号

平 成 26 年 度

住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算 (第3号)

橋 本 市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	1	74	75
歳入合計	48,758	74	48,832

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 住宅資金貸付事業費	26,051	74	26,125
歳出合計	48,758	74	48,832

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
			74
			74

2 歳 入

(款) 3 繰入金 75 千円
(項) 2 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
3 繰入金	1	74	75
2 一般会計繰入金	0	74	74
1 一般会計繰入金	0	74	74

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	74	一般会計繰入金 74 (建築住宅課)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	48,758	74	48,832

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 住宅資金貸付事業費 26,125 千円
 (項) 1 住宅資金貸付事業費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅資金貸付事業費	26,051	74	26,125				74
1 住宅資金貸付事業費	26,051	74	26,125				74
1 貸付事業費	26,051	74	26,125				74

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	23	7301 住宅資金貸付事業人件費 74
3 職員手当等	37	(職員課)
4 共 済 費	14	2 給料 23 職員給 23
		3 職員手当等 37 期末手当 5 勤勉手当 31 地域手当 1
		4 共済費 14 職員共済組合負担金 14

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳 出 合 計	48,758	74	48,832				74

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		2,252	1,615	3,867	774	4,641	
補正前	1		2,229	1,578	3,807	760	4,567	
比 較			23	37	60	14	74	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	補正後	50	700	509	288	68
	補正前	50	700	504	257	67
	比 較			5	31	1

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	23	給与改定に伴う増減分	23	給料表の改定による増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	37	制度改正に伴う増減分	37	支給月数改定による増 給料表の改定による増 手当額の改定による増	期末手当 5 勤勉手当 31 地域手当 1
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成26年11月1日 現在	平均給料月額(円)	184,200
	平均給与月額(円)	210,712
	平均年齢(歳)	27歳8月
平成26年11月1日 現在	平均給料月額(円)	184,200
	平均給与月額(円)	210,712
	平均年齢(歳)	27歳8月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	142,100	142,100
大 学 卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26年 11月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1	1	100.0	1	1	100
	計	1	100	計	1	100
平成 26年 11月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1	1	100.0	1	1	100.0
	計	1	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係 長	主 査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	100	100	
補正前	職 員 数	(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.9	2.2	4.1	有	
補正前	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.2	4.1	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	